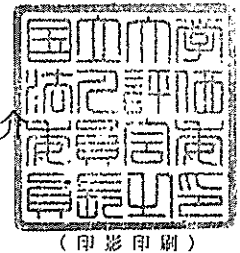


25国評委第3号
平成25年11月6日

各国立大学法人学長
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
北山 禎 介



平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室 安倍

TEL：03-5673-3309

FAX：03-6734-3388

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 吉田、横田

TEL：03-5253-4111（代表）4301（内線）

FAX：03-6734-4086

国立大学法人愛知教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛知教育大学は、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目指している。第2期中期目標期間においては、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員を養成することや専門基礎教育を基礎に中高教員を含む幅広い職業人を育成することなどを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」により、県内5つの国公立大学がそれぞれの教員養成教育の特色を生かし、「共同教育」による教員養成システムの構築に向けた取組を行っているなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、北海道教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学との連携により、全国の教員養成教育の諸課題に対応するための機構を設置し、その下に活動拠点としてセンターを置き、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする戦略的・意欲的な計画（平成24年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、4大学が協働で「教員養成開発連携機構」を設置ほか、「教員養成開発連携センター」の設置に向けた取組を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員養成の在り方を学術的に、また理論・実践面から検証・評価し、教員養成の高度化等の現下の諸課題に応えるため、教育創造開発機構を構成する5センターの1つである大学教育・教員養成開発センターを平成24年度から「大学教育研究センター」と「教員養成高度化センター」に再編している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成24年度においては90%を満たさなかったが、近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減

らす方策として、入試合格者に対し、教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により、平成 25 年度においては 90 %を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 競争的資金の確保に向け、特に科学研究費助成事業の応募数・内定額の増額を図るため、平成 22 年度から「科学研究費の未応募教員には基盤的研究費配分基礎額から 1 人当たり 10 万円を減額する」措置を実施した結果、平成 25 年度の新規応募件数は、中期計画目標値の 100 件を上回る 113 件（新規応募者 109 人）、新規の応募率も 61.9%（新規対象者 176 人）と高率を維持し、全体の内定額も中期計画目標値の 1 億円を上回る 1 億 2,406 万円となり、外部研究資金・自己資金の改善につながっている。
- 情報処理センターのシステム更新に際し、サーバーの仮想化、シングルサインオン、プリント課金システム等の新機能を追加した上で、より多くの業者が応札できるよう仕様書を策定し入札を行った結果、年間 1,782 万円（対前年度比 27.2%減）の削減となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内の現状を把握するため、入試や学生支援、施設・設備の整備状況等の各種「基礎データ」の整備を着実に進め、データ量、データ内容とも格段に充実しているほか、グループウェアの「全学ライブラリ」に掲載したことにより、教職員が大学情報の整理・分析・提供の際の基礎資料として閲覧・活用することが可能となっており、学内

の現状を紹介する大学概要等の広報誌作成の際にも活用され、情報発信力の強化につながっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 危機管理に関するガイドラインの見直しを図った上で、危機管理マニュアルについて、危機発生後の流れをフローチャートにより明確化するとともに、東海地区国立大学法人との間で、危機管理マニュアル等の共有化を図っている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報流出した事例、学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」により、県内5つの国公立大学がそれぞれの教員養成教育の特色を生かし、単位互換制度の整備や共同配信授業により「共同教育」を行う教員養成システムの構築に向けた取組を行っている。
- 大学院教育学研究科共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）を静岡大学との共同大学院として開設し、入学者の受入れを開始している。

- 愛知学長懇話会の下に置かれた愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会を 30 大学が参加して開催し、教員養成をテーマとした講演会、報告会、意見交換等を行い、連携を深めている。
- 広く市民に研究成果を紹介するため、シンポジウム「今、いじめ問題を考える～愛知教育大学からのメッセージ」を開催しているほか、アカデミック・カフェ「海底ほりほり・深海掘削で地球の営みを探る」を開催している。
- 「天文台一般公開」を 12 回開催し、延べ 1,300 人超が参加しているほか、「第 6 回 科学ものづくりフェスタ」に家族連れなど約 700 人が参加している。

(教員就職状況)

- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 659 名に対し、正規採用が 281 名、臨時的任用が 183 名で、平成 24 年教員就職率は 70.4 %、進学者等を除くと 79.5 %となっている。